

四 半 期 報 告 書

第 88 期 第2四半期

自 平成 28 年 7 月 1 日

至 平成 28 年 9 月 30 日

本州化学工業株式会社

E00812

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生坂 敏行

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (百万円)	9,753	8,001	18,420
経常利益 (百万円)	1,214	722	1,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	495	341	751
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	880	137	937
純資産額 (百万円)	16,615	16,393	16,440
総資産額 (百万円)	26,901	25,455	25,848
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.18	29.74	65.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	57.2	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,972	1,675	2,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△255	△446	△682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△852	△666	△1,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,318	5,872	5,441

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.19	9.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いているものの、円高による企業収益の悪化懸念や海外の経済動向や政情不安等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車用特殊ビスフェノールは好調に推移しておりますが、クレゾール誘導品は市況安や円高の影響を受け、また、電子材料や自動車用以外の特殊ビスフェノールについては在庫調整局面が継続し、厳しい事業環境が続いております。

その結果、当社グループの当第2四半期における売上高は8,001百万円(前年同四半期比18.0%減)、営業利益747百万円(同39.1%減)、経常利益722百万円(同40.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円(同31.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・クレゾール誘導品

クレゾール誘導品は、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料や農医薬品、電子材料及び酸化防止剤等の原料として使用されております。

当第2四半期においては、競合激化、加えて円高の影響等から販売価格が低迷したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

・ビスフェノール

ビスフェノールは、パソコン・携帯電話・スマートフォン等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料や医療分野等で使用されるポリフェニルスルホン(PPSU)の原料として使用されております。

当第2四半期においては、パソコン市場等の低迷によるLCP向けの販売減を、堅調なPPSU向けでカバーするも、円高等により販売価格が低迷したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、化学品セグメントの当第2四半期における売上高は3,526百万円(前年同四半期比12.6%減)、総売上高に占める割合は44.1%となり、セグメント利益は75百万円(同7.6%増)となりました。

<機能材料>

・電子材料

当社の電子材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）等の製造過程で使用されております。

当第2四半期においては、半導体市場では徐々に回復傾向が見られるものの、LCD市場では在庫調整が継続しており、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第2四半期においては、成形材・光学用途の一部で需要減速や新規案件の立ち上げ遅れが発生したため、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

その結果、機能材料セグメントの当第2四半期における売上高は、1,743百万円（前年同四半期比25.1%減）、総売上高に占める割合は21.8%となり、セグメント利益は154百万円（同68.2%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売しており、引き続き需要は好調に推移しておりますが、為替換算等の影響により、売上高は前年同四半期を下回りました。

・受託品

受注数量が減少したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、工業材料セグメントの当第2四半期における売上高は、2,572百万円（前年同四半期比19.2%減）、総売上高に占める割合は32.1%となり、セグメント利益は963百万円（同11.6%減）となりました。

<その他部門>

販売用役（蒸気）等のその他部門の売上高は159百万円（前年同四半期比23.3%減）、総売上高に占める割合は2.0%となり、セグメント損失は47百万円（同30.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,675百万円の収入（前年同四半期比15.0%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（722百万円）、減価償却費（671百万円）、売上債権の増加による支出（38百万円）、たな卸資産の増加による支出（106百万円）、仕入債務の増加による収入（366百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、446百万円の支出（同75.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（446百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、666百万円の支出（同21.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（453百万円）等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、5,872百万円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、335百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	11,500,000	11,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	11,500,000	—	1,500	—	1,013

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライスト ストック フアンド(プリンシパ ル オール セクター サブポ ートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	851	7.40
種田 修	東京都文京区	315	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	217	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	200	1.73
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	146	1.26
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
ビービーエイチ ファイデリティ グループ トラスト ベネフィ ット プリンシパル オール セクター サポートフォリオ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	98	0.85
計	—	8,263	71.85

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 217千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,400	114,674	—
単元未満株式	普通株式 9,600	—	—
発行済株式総数	11,500,000	—	—
総株主の議決権	—	114,674	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1-1-1	23,000	—	23,000	0.20
計	—	23,000	—	23,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,441	5,872
売掛金	4,192	4,186
商品及び製品	3,445	3,732
仕掛品	388	310
原材料及び貯蔵品	861	748
その他	406	277
流動資産合計	14,735	15,128
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	7,660	6,842
その他（純額）	2,590	2,635
有形固定資産合計	10,251	9,477
無形固定資産	60	52
投資その他の資産	800	797
固定資産合計	11,112	10,327
資産合計	25,848	25,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,510	1,866
短期借入金	2,022	1,906
未払法人税等	419	386
役員賞与引当金	19	9
その他	1,215	1,347
流動負債合計	5,186	5,517
固定負債		
長期借入金	1,277	680
役員退職慰労引当金	105	44
退職給付に係る負債	1,829	1,843
その他	1,009	976
固定負債合計	4,221	3,544
負債合計	9,407	9,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	12,204	12,361
自己株式	△14	△14
株主資本合計	14,703	14,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	43
為替換算調整勘定	49	△203
退職給付に係る調整累計額	△169	△129
その他の包括利益累計額合計	△99	△288
非支配株主持分	1,836	1,822
純資産合計	16,440	16,393
負債純資産合計	25,848	25,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,753	8,001
売上原価	7,590	6,322
売上総利益	2,163	1,678
販売費及び一般管理費	※ 935	※ 930
営業利益	1,228	747
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
還付所得税等	8	2
その他	11	6
営業外収益合計	22	12
営業外費用		
支払利息	32	25
固定資産除却損	0	9
その他	3	3
営業外費用合計	36	38
経常利益	1,214	722
税金等調整前四半期純利益	1,214	722
法人税等	458	188
四半期純利益	755	533
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	495	341

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	755	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	23
為替換算調整勘定	134	△460
退職給付に係る調整額	△17	40
その他の包括利益合計	124	△396
四半期包括利益	880	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	151
非支配株主に係る四半期包括利益	320	△14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,214	722
減価償却費	803	671
固定資産除却損	0	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	14
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	32	25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,114	△38
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△954	366
その他	63	87
小計	2,543	1,689
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△544	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242	△446
その他	△12	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△404	△453
配当金の支払額	△183	△182
非支配株主への配当金の支払額	△241	—
リース債務の返済による支出	△22	△29
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	899	430
現金及び現金同等物の期首残高	5,419	5,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,318	※ 5,872

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃保管料	87百万円	88百万円
給与手当	191	202
退職給付費用	4	13
役員賞与引当金繰入額	12	9
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
研究開発費	300	335

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,318百万円	5,872百万円
現金及び現金同等物	6,318	5,872

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,035	2,328	3,181	9,545	208	9,753	—	9,753
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,035	2,328	3,181	9,545	208	9,753	—	9,753
セグメント利益又は セグメント損失(△)	70	485	1,089	1,646	△69	1,577	△348	1,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△348百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△348百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,526	1,743	2,572	7,841	159	8,001	—	8,001
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,526	1,743	2,572	7,841	159	8,001	—	8,001
セグメント利益又は セグメント損失(△)	75	154	963	1,193	△47	1,145	△397	747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△397百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△397百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円18銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	495	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	495	341
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,477	11,476

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 114百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月 1 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。